

新型コロナウイルス感染症は、日本国内のみならず世界中の社会・経済に大きな影響をもたらしました。自由民主党は感染症蔓延の収束に向け、あらゆる対策・医療体制の充実とワクチン接種に全力で取り組んでいます。今回は、党政務調査会長として、政策立案から実行まで先頭で活躍されている、衆議院議員 下村博文さんを集めます。

しもむら はくぶん

下村博文さん

衆議院議員 自由民主党政務調査会長

交通遺児の生い立ちから
未来を担う国政政治家へ。

9歳の時に父の突然の交通事故死により苦しい生活が始まりました。そんな苦境の中、高校・大学は奨学金のおかげで卒業することができました。だから、多くの人に恩返しを。そして人を幸せにする政治を。これが私の原点です。この国の全ての人に幸せになるチャンスがあり、可能性が満たされている国を創る。そのために今、何をすべきかが問われています。今ある大切なものは、決して当たり前存在しているわけではありません。努力し、負担を分かち合っ初めて守ることができるのです。当たり前のことを、国民が共有する国家を創ってまいります。この激動する時代に、目先のことでなく、未来を見据えたしっかりとした政策を実現し、次世代の子供たちに良い未来を約束する。それが、私の使命であると思っています。

人を幸せにする政治を。
この思いはゆるがない。

教育再生。
日本再生。

GDW
ウェルビーイング



History 昭和29年 群馬県生まれ。早稲田大学教育学部卒業。

<主な経歴>

- 平成元年 ●東京都議会議員 初当選
- 平成8年 ●衆議院議員 初当選
- 平成12年 ●衆議院議員 二期目当選
●自由民主党青年局長
- 平成14年 ●法務大臣政務官
●議院運営委員会理事
- 平成15年 ●衆議院議員 三期目当選
- 平成16年 ●文部科学大臣政務官
- 平成17年 ●衆議院議員 四期目当選
- 平成18年 ●内閣官房副長官
- 平成20年 ●国会対策委員会・副委員長
●日本ユネスコ国内委員会委員



- 平成21年 ●衆議院議員 五期目当選
●自由民主党政務調査会副会長
- 平成24年 ●衆議院議員 六期目当選
●文部科学大臣 教育再生担当大臣
- 平成25年 ●東京オリ・パラ担当大臣
- 平成26年 ●文部科学大臣、教育再生担当大臣、
東京オリ・パラ担当大臣
●衆議院議員 七期目当選
- 平成28年 ●自由民主党幹事長代行
- 平成29年 ●衆議院議員 八期目当選
- 令和元年 ●自由民主党選挙対策委員長
- 令和2年 ●自由民主党政務調査会長



連続八期当選、現在は自由民主党政務調査会長として活躍中。

下村博文 板橋事務所

東京都板橋区大山金井町38-12新大山ビル205

TEL:03-5995-4491 FAX:03-5995-4496

[ホームページ]

<https://www.hakubun.biz>





ビジョン・政策

使命感が原動力。

あらゆる困難を乗り越え、課題先進国として成功モデルを先んじて作り上げ、世界に向けて発信していきます。

「科学的」で納得できるコロナ対策

1

- ①「危機管理原則」を策定し、十分な医療体制を確保。野戦病院・仮設病院を設置し、自宅で治療薬を服用できる体制の構築。抗体カクテル療法の実施態勢の標準化。
- ②「アフターコロナワクチンのロードマップの作成」
感染対策としてワクチン接種を進め、酒類・飲食店の時短緩和やイベント文化活動の行動制限緩和の基準の提示。
- ③その他、子どもの感染防止策の取りまとめ。治療薬の開発と投与および国内産ワクチンの開発製造支援。
憲法改正を含む、法制上の措置の検討。

2

「スピード第一」の経済支援

困窮する個人、事業者への経済支援を拡充して実行。何よりも「いち早く、現金が手元に届く」スピード重視の経済支援にシフト。「先行給付・審査返還方式」を検討し、まずは国民生活の安定を取り戻す。

3

「超パンデミック社会の構築」

感染症による国民生活の危機、経済の鈍化は今後も繰り返し起こる可能性がある。対応するために、平時と緊急時を分けた法整備を行うだけではなく、社会そのものを「経済モード」と「安全モード」に分けて考える「デュアルモード社会」を新たに構築。

人と人との接触を減らし、移動を最小限に抑えた社会では、最先端技術による新産業が生まれ、商品・サービス・事業モデルのすべてが新たな付加価値を生む。事業者の業態転換や産業の構造転換を強力に推進。

4

「令和の新・所得倍増計画」 「教え・育てる」から「啓(ひら)き・育てる」時代へ

格差や貧困は「機会の不平等」から生じる問題である。本来の教育は、貧しくとも意欲があれば誰もがその機会を享受できるものでなければならない。今後は国民一人一人の意欲・関心・志にスポットライトを当て、それぞれが持っている能力を「啓(ひら)き・育てる」社会を目指す。

自らの意志と意欲で、能力と人材価値を高め、所得が向上するという好循環が起これやすい社会を実現。

5

「国民総幸福度」を高め続ける 「世界最先端の国家」を目指して

日本のGDPは世界第3位の一方、幸福度は世界第56位。経済規模は大きいですが、国民の生活の充実度や幸福度というのは総じて低い。今後は生活の規模ではなく質に目を向けた政策を立案・実行していく。

GDP(Gross Domestic Products)といった経済指標のみの定量化ではなく、GDW(Gross Domestic Well-being)「国内総充実度」「国民総幸福度」を定量化し、生活の質の向上を目指す。

金融資本の比較ではなく、知識資本・関係資本・信頼資本など一人一人が持つ「目には見えない資本」を重視した「日本型資本主義」を世界の最先端として実現。

